

# コロナ禍における PCR 検査の基準が厳しい国同士を行き来する海外出張の困難さ

中村洋介（福島大学）

発表者は 2020 年度に韓国の地形地質調査に関する研究で科研費に採択された。本テーマは韓国での現地調査を実施するものであるが、2020 年度と 2021 年度は海外出張が許可されなかったことから、現地調査を十酢することが適わなかった。2022 年度になってようやく条件が緩和され、2022 年 8 月に現地調査が可能になったが、コロナ禍前と比べると手続きが格段に増えたため、記録として残しておく（本原稿を執筆している 2022 年 10 月現在は以下の条件は撤廃されているが、ここでは 2022 年 8 月時点での渡航条件を示す）。

まず、韓国入構にあたってビザの取得が条件となった。発表者は 1993 年以降韓国には複数回渡航した経験があるが、ビザの取得を求められたのは初めての経験であった。発表者は福島県在住であるが、東北地方在住者は仙台にある韓国領事館でビザの申請を行うため、発表者は仙台の領事館を 2 回訪問した（ただし、発行時は郵送でも可能）。

続いて、訪韓に伴って 3 回の PCR 検査受診が義務であった。1 回目は韓国入国 48 時間以内、2 回目は韓国入国初日、3 回目は日本帰国 72 時間以内に受信するものである。1 回目ならびに 2 回目の PCR 検査は韓国語または英語、3 回目の PCR 検査は日本語または英語での陰性証明書が必要であるため、民間の病院での有料での受診が必要であった（2 回目と 3 回目の PCR 検査の予約は訪韓前に行った）。PCR 検査 3 回分の金額はここには記さないが、相当の額であったことは記しておく。

また、韓国入国ならびに日本帰国に関してスマホにアプリをインストールして必要項目を記載する必要があったが、特に韓国入国時にインストールする Q-code は韓国語と英語での説明しかなく、ソーシャルメディアの支援サイトは非常に役に立った。

現在は観光促進のため韓国への無査証入国が認められており（2022 年 10 月 31 日までの時限付きであるが、さらに延長される可能性もある）、韓国入国初日の PCR 検査の義務も撤廃されている。さらに、ワクチン接種証明書（3 回接種済み）を保持している帰国者については、日本帰国前 72 時間以内の検査証明書の提出は不要になっており、今後はコロナの感染状況にもよるが少しずつ条件は緩和される方向に向かうことが予想される。

発表者が経験した 2022 年 8 月の韓国出張は準備や対応の手間が極めて大きかったが、今後はコロナが終息してコロナ禍前と同等の対応や負担で訪韓できるようになることを切に願っている。